

eMAXISシリーズ

追加型投信



自分だけの投資スタイル、探せる、見つかる。
ノーロード・インデックスファンド・シリーズ。

eMAXIS
イーマクシス シリーズ

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客様のほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

インターネットバンキング専用ファンド
お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

オンライントレード専用ファンド
お問合せ・ご照会先



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

「幅広い品揃え」。

自分自身で投資を考え、実践する投資家のみなさまに本当に必要なものは何か？
 私たちが考えた答えがここにあります。

eMAXISシリーズは、三菱UFJ国際投信が、投資家のみなさまにお届けする
ノーロード・インデックスファンド・シリーズです。
 インデックスファンドと、バランスファンドをラインアップ。
 ご自身の投資スタイルに応じて、使い方は自由自在です。

特徴 幅広い品揃え。だから、選びたい、始めたい。

国内のみならず、新興国も含めた海外の多様な資産へのアクセスをラインアップ。
 長期投資のための国際分散投資やご自身のニーズにあったポートフォリオ構築、
 バランスファンドによるメンテナンスフリーの資産運用など、投資スタイルに合わせた
 ワンストップな商品選択を可能にしています。

		投資対象地域		
		国内	先進国 (除く日本)	新興国
株式		日経225	NYダウ	
		TOPIX	先進国株式	新興国株式
		JPX日経400	全世界株式	
		JAPAN クオリティ150		
		国内債券	先進国債券	新興国債券
債券		国内物価連動国債		
		国内リート	先進国 / 米国 / 欧州 / 豪州 リート	新興国リート
リート		債券バランス (2資産均等型) バランス (4資産均等型) / (8資産均等型) ※1 / (波乗り型) ※2 最適化バランス (マイゴールキーパー) / (マイディフェンダー) (マイミッドフィルダー) / (マイフワード) (マイストライカー)		
		※1 一億人の投信大賞 2017 1位 資産分散 アロケーション・積極型部門 ※2 一億人の投信大賞 2017 2位 資産分散 アロケーション・TAA型部門		
バランス		コモディティ		
その他				

※1.2 「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2017」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。

当賞は、2017年10月末時点において、公募追加型株式投信5,705本から独自の基準で絞り込んだ118本を対象ファンドとし、その後独自の運用成果評価により総合的に優秀であると選定委員会が判断したものです。

以下の二点を重視

1. 資産形成において長期の積立投資などにおいてコア資産として活用するのに適した、スタンダードな資産クラスの投資信託であること
2. 資金がコンスタントに流入していること

新興国市場への投資は先進国市場への投資に比べて、高い取引コストがかかる場合や複雑な投資規制が課される場合があります。そのため、インデックスファンドにおいては対象インデックスとの乖離が比較的大きくなる場合があります。

販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。

「**eMAXIS** **イマクシス** **シリーズ**」はベンチマーク(対象インデックス)に連動する
投資成果をめざして運用を行います。(バランス(波乗り型)は除きます。)
各ファンドの実質的な投資対象およびベンチマークは下記の通りです。

ファンド名 商品分類	実質的な投資対象	ベンチマーク (対象インデックス)
eMAXIS 日経225インデックス ^{※4} 国内/株式/インデックス型	わが国の株式	日経平均株価(日経225)
eMAXIS TOPIXインデックス ^{※4} 国内/株式/インデックス型	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX)
eMAXIS JPX日経400インデックス ^{※4} 国内/株式/インデックス型	わが国の金融商品取引所上場株式	JPX日経インデックス400
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス 国内/株式/インデックス型	わが国の金融商品取引所上場株式	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス
eMAXIS 国内債券インデックス 国内/債券/インデックス型	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合
eMAXIS 国内物価連動国債インデックス 国内/債券/インデックス型	わが国の物価連動国債	NOMURA 物価連動国債インデックス (フロアあり)
eMAXIS 国内リートインデックス 国内/不動産投信/インデックス型	わが国の不動産投資信託証券 (リート)	東証REIT指数(配当込み)
eMAXIS NYダウインデックス ^{※1} 海外/株式/インデックス型	米国の株式	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ) (円換算ベース)
eMAXIS 全世界株式インデックス ^{※1,※4} 海外/株式/インデックス型	日本を除く先進国ならびに 新興国の株式等*	MSCI オール・カントリー・ワールド・ インデックス(除く日本、円換算ベース)
eMAXIS 先進国株式インデックス ^{※1,※4} 海外/株式/インデックス型	日本を除く先進国の株式	MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)
eMAXIS 先進国債券インデックス ^{※1} 海外/債券/インデックス型	日本を除く先進国の 公社債(投資適格債のみ)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、 円換算ベース)
eMAXIS 先進国リートインデックス ^{※1} 海外/不動産投信/インデックス型	日本を除く先進国の 不動産投資信託証券(リート)	S&P先進国REITインデックス(除く日本、 配当込み、円換算ベース)
eMAXIS 米国リートインデックス ^{※1} 海外/不動産投信/インデックス型	米国の不動産投資信託証券 (リート)	S&P米国REITインデックス(配当込み、 円換算ベース)
eMAXIS 欧州リートインデックス ^{※1} 海外/不動産投信/インデックス型	欧州の不動産投資信託証券 (リート)	S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み、円換算ベース)
eMAXIS 豪州リートインデックス ^{※1} 海外/不動産投信/インデックス型	豪州の不動産投資信託証券 (リート)	S&P/ASX 200 A-REITインデックス (配当込み、円換算ベース)
eMAXIS 新興国株式インデックス ^{※1,※4} 海外/株式/インデックス型	新興国の株式等*	MSCI エマージング・マーケット・ インデックス(円換算ベース)
eMAXIS 新興国債券インデックス ^{※1} 海外/債券/インデックス型	新興国の現地通貨建ての公社債 ^{※2}	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド(円換算ベース)
eMAXIS 新興国リートインデックス ^{※1} 海外/不動産投信/インデックス型	新興国の不動産投資信託証券 (リート)	S&P新興国リートインデックス(配当込み・ 円換算ベース)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

ファンド名 商品分類	実質的な投資対象	ベンチマーク (対象インデックス)
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)※3 内外/債券/インデックス型	日本を含む先進国の公社債	国内債券、日本を除く先進国債券の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマーク
eMAXIS バランス(4資産均等型)※1 内外/資産複合/インデックス型	日本を含む先進国の株式および公社債	各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマーク
eMAXIS バランス(8資産均等型)※1 内外/資産複合/インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、公社債および不動産投資信託証券(リート)	各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマーク
eMAXIS バランス(波乗り型)※1 内外/資産複合	日本を含む世界各国の株式*、公社債および不動産投資信託証券(リート)	ありません。
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)※1 内外/資産複合/インデックス型	日本を含む先進国の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)	最適化バランス(6%)指数
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)※1 内外/資産複合/インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、公社債および不動産投資信託証券(リート)	最適化バランス(9%)指数
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)※1 内外/資産複合/インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、公社債および不動産投資信託証券(リート)	最適化バランス(12%)指数
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)※1 内外/資産複合/インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、公社債および不動産投資信託証券(リート)	最適化バランス(16%)指数
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)※1 内外/資産複合/インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、公社債および不動産投資信託証券(リート)	最適化バランス(20%)指数
eMAXISプラス コモディティインデックス※1 海外/その他資産(商品)/インデックス型	世界の商品(コモディティ)	ブルームバーグ商品指数トータルリターン(円換算ベース)

P3-4の各ファンドについて

- ※1 原則として、為替ヘッジは行いません。
- ※2 新興国の現地通貨建て国際機関債、および新興国の現地通貨建て債券の騰落率に償還価額等が連動する債券に実質的に投資することがあります。
- ※3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ※4 ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスまたは合成ベンチマークの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- *DR(預託証券)を含みます。DRとは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■商品分類は「追加型投信」を省略して記載しています。

■ベンチマークについてはP8-9をご参照ください。

■運用はマザーファンドへの投資を通じて、各投資対象資産に実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。各ファンドのマザーファンドについては投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

■各ファンドの分配方針

- ・年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

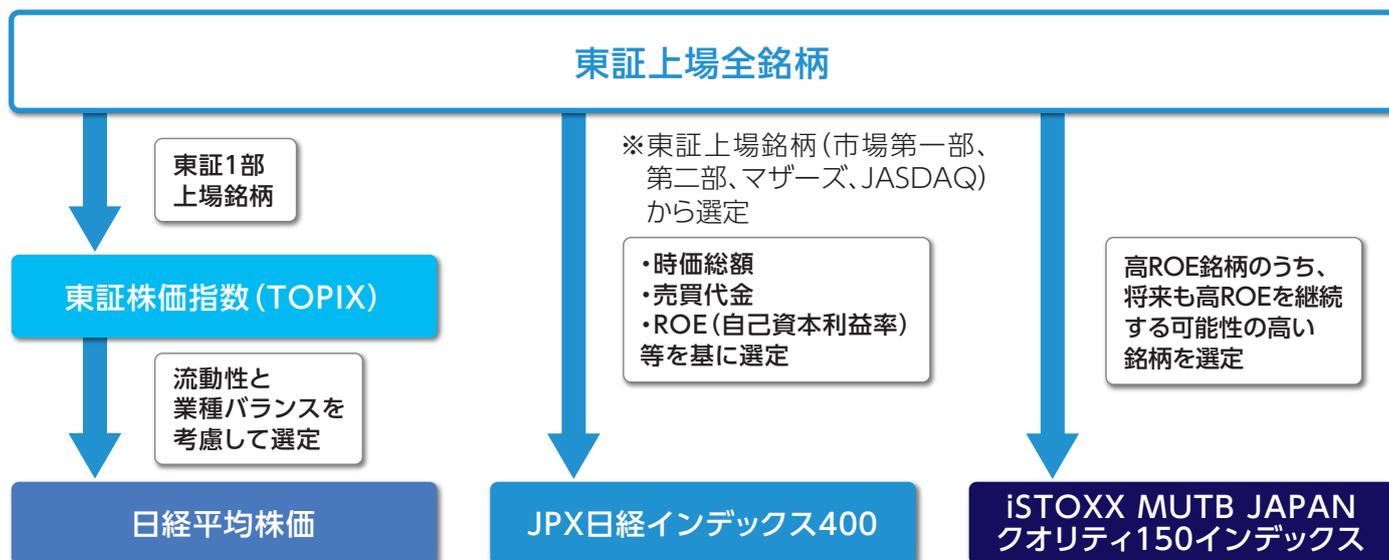
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

**(ご参考) eMAXISシリーズで国内株式に投資するファンドの
ベンチマーク(対象インデックス)について**



	日経平均株価	東証株価指数 (TOPIX)	JPX日経インデックス400	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス
概要	日経平均株価とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。	東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。	JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。
構成銘柄	東証市場第一部に上場する銘柄から選定された225銘柄	東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄	東証の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする普通株式の中から選定された400銘柄	東証を主市場とする普通株式等の中から選定された150銘柄
算出元	日本経済新聞社	東京証券取引所	日本取引所グループ/東京証券取引所及び日本経済新聞社	STOXX社
構成基準	市場流動性とセクター(日経業種分類の36業種を6つに集約したもの)間のバランスにより選定	東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄	時価総額、売買代金、ROE等を基に選定	高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して選定
銘柄入替	原則年1回(10月の第一営業日)	定期入替なし	原則年1回(8月の最終営業日)	原則年2回(6、12月)
構成ウェイト	株価平均型	浮動株調整時価総額加重型	浮動株調整時価総額加重型(1.5%キャップ付き)	浮動株調整時価総額加重型(2%キャップ付き)

■ベンチマークについてはP8-9をご参照ください。

「eMAXIS バランス」は、資産運用を行う上で
 難しい資産選択や資産構成の見直しといったメンテナンスの必要がなく、
 投資の世界に踏み出す「はじめの一歩」としてもご利用いただける商品です。

債券バランス(2資産均等型)、バランス(4資産均等型) / (8資産均等型)

各マザーファンド等を通じて、以下の資産に実質的な投資を行います。

<基本投資割合>



バランス(波乗り型)

各マザーファンド等を通じて、日本を含む世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)、公社債および不動産投資信託証券(リート)に実質的な投資を行います。国内株式、先進国株式、新興国株式および国内債券への投資にあたっては、トレンドフォロー戦略*を活用し、機動的に資金を配分します。

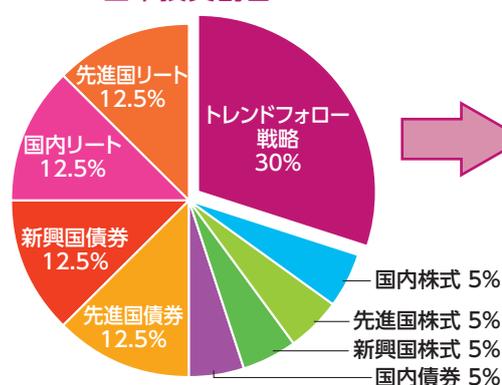
***「トレンドフォロー戦略」の目的**

この戦略の目的は、「直近に良好な運用成績を記録した資産は、一定期間好調なパフォーマンスが継続する」という仮定を基に、過去の運用成績が良い資産の投資比率を上げていくことです。言い換えれば、**市場動向の「波に乗る」戦略**と言えます。

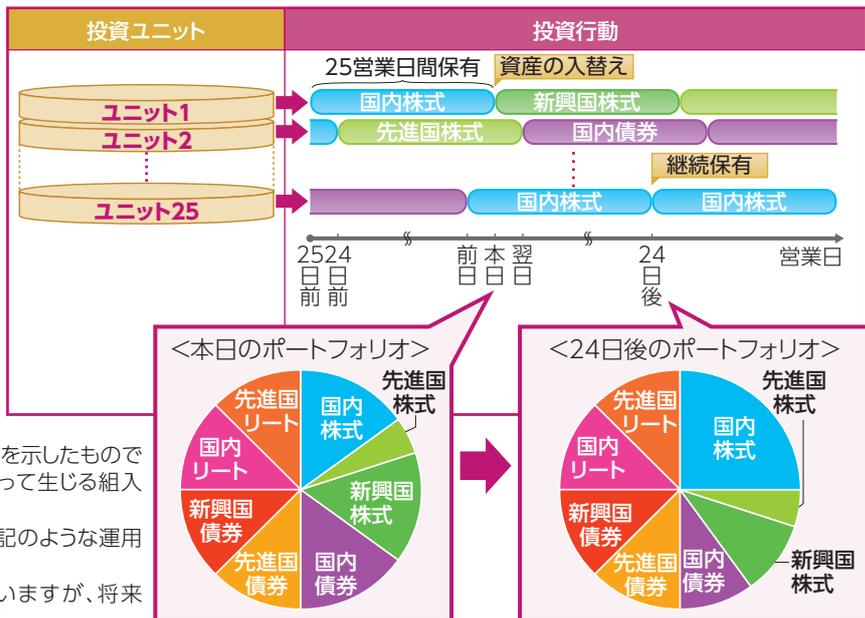
<戦略のプロセス>

- ①トレンドフォロー戦略の活用部分を25ユニットに均等分割し、毎営業日1ユニットずつ資産の入替えを行います。
 - ②資産の入替えにあたっては、トレンドフォロー戦略の対象とする4資産の過去25営業日間騰落率を測定し、最も良い運用成績を記録した資産を選定します。
 - ③選定した資産は買付け後25営業日間保有します。また、保有期間の終了した資産は売却し、同様の選定方法を用いて資産の入替えを行います。
- ・保有期間の終了した資産と新たに選定された資産が同一の場合は、25営業日間継続保有します。

<基本投資割合>



右記はトレンドフォロー戦略の基本的なプロセスとイメージを示したものであり、実際の運用においては資産の時価変動の影響によって生じる組入比率の変化の調節と合わせて資産の入替えを行います。各市場の休業日や市況動向および資金動向等により、右記のような運用が行えない場合があります。本戦略は、各資産の過去の騰落率をもとに投資判断を行いますが、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。



資産の入替えを行うことにより、ポートフォリオは徐々に変化していきます。

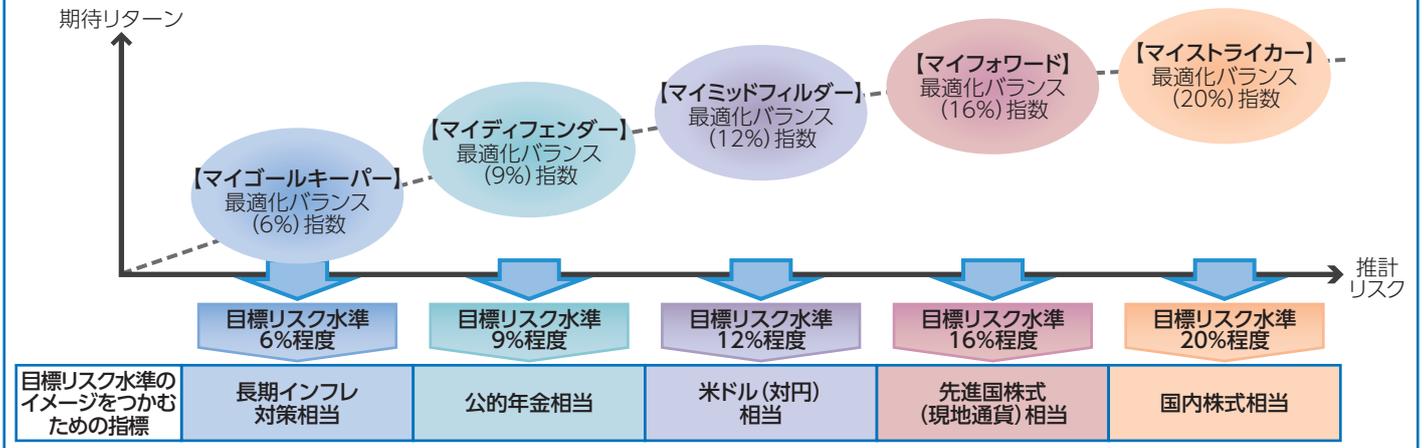
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

最適化バランス(マイゴールキーパー) / (マイディフェンダー) / (マイミッドフィルダー) / (マイフォワード) / (マイストライカー)

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(以下「イボットソン」ということがあります。)が算出する最適化バランス指数^{※1}に連動する投資成果をめざして運用を行います。主として各マザーファンドの対象インデックスに採用されている日本を含む世界各国の株式、公社債(マイゴールキーパーは、新興国株式、新興国債券を除く)および不動産投資信託証券に投資を行います。お客さまのリスク許容度に応じて、目標リスク水準^{※2}(標準偏差)の異なる5つのファンドをご用意しました。実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。

(ご参考)各ファンドおよび各指数の目標リスク水準(標準偏差)とリスク・リターン特性のイメージ

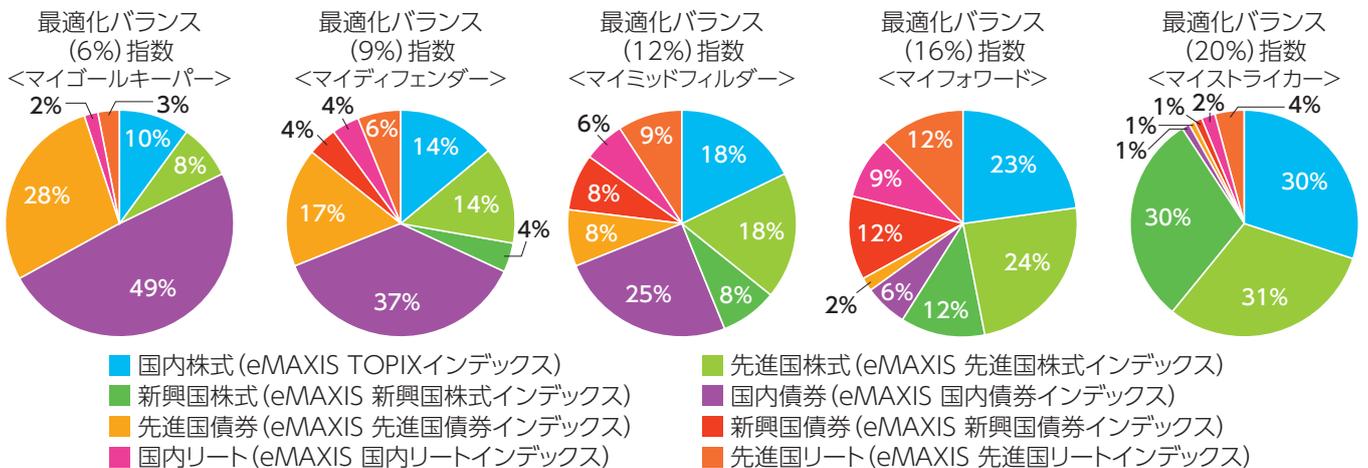


- ・ 上図は各ファンドのリスク・リターン特性のイメージ図です。あくまでイメージであり、リスク・リターン特性を正確に表すものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上図の目標リスク水準は年率標準偏差で記載しています。
- ・ 上図の「目標リスク水準のイメージをつかむための指標」は例示であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ・ 各指標の内容は下記の通りです(イボットソンが相当と考える長期間にて測定)。
 長期インフレ対策相当: 将来の長期インフレ率を2%と仮定した場合に、当該水準のリターンを確保するのに必要だと考えられるリスク水準
 公的年金相当: 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の基本ポートフォリオ(2017年12月末)のリスク水準
 米ドル(対円)相当: 日本円/米ドルの為替レートのリスク水準
 先進国株式(現地通貨)相当: MSCI ワールド・インデックス(現地通貨ベース)のリスク水準
 国内株式相当: TOPIXのリスク水準

※1 最適化バランス指数は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズのファンドを参照して算出する指数であり、5つの目標リスク水準別指数の総称です。目標リスク水準別の指数は、eMAXISシリーズにおける各ファンドの対象インデックスの長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク(標準偏差)等をそれぞれ推計した上で最適化(目標リスク水準に対してリターンが最大化される)を行い決定される資産クラス別比率に応じて、eMAXISシリーズのファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率を乗じることで算出されます。そのため、ファンド名につきましても「最適化バランス」という名称を付与しております。
 なお、各指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。
 ・ 標準偏差とは、リターンの振れ幅の大きさを定量的に測定する尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきの幅が広く、リスクが大きいとされ、逆に値が小さいほど、ばらつきの幅が狭く、リスクは小さいとされます。

※2 目標リスク水準は、各ファンドおよび各ファンドが連動することをめざす指数の価格変動リスク(標準偏差)の目処を表示したものであり、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。このため、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

最適化バランス指数の資産クラス別比率(2018年1月末現在)



- ・ < >内は各指数に連動をめざすファンド名です。
- ・ 凡例における ()内は指数を算出する際に参照するファンド名です。各指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

■イボットソン・アソシエイツ・ジャパンについて

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、米国シカゴに本社があるモーニングスター・グループの日本法人です。



■ベンチマークについて(1)

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経平均株価(日経225)に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。JPX日経インデックス400は、2013年(平成25年)8月30日の時価総額を10,000ポイントとして、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が算出・公表しています。算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(以下「対象インデックス」)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。対象インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(スイス、チューリッヒ) (以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN

クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。

NOMURA 物価連動国債インデックス(フロアあり)とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行したフロアありの物価連動国債のパフォーマンスインデックスで、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。各指標は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用もしくは東証REIT指数の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、東証REIT指数(配当込み)の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額と東証REIT指数(配当込み)の指数値が著しく乖離することがあります。本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。「Dow Jones Industrial Average™」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)(当インデックス)はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいづれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

■ベンチマークについて (2)

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (除く日本) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国・新興国の株式で構成されています。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (除く日本、円換算ベース) は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (除く日本、米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (除く日本) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

S&P先進国REITインデックス とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託 (REIT) および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&Pの免責文については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。なお、S&P先進国REITインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース) は、S&P先進国REITインデックス (除く日本、配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P米国REITインデックス (配当込み) とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、米国の不動産投資信託 (REIT) および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。S&Pの免責文については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。なお、S&P米国REITインデックス (配当込み・円換算ベース) は、S&P米国REITインデックス (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。

S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み) とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pヨーロッパ株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託 (REIT) および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&Pの免責文については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。なお、S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み、円換算ベース) は、S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P/ASX 200 A-REITインデックス (配当込み) とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&Pの免責文については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。S&P/ASX 200 A-REITインデックス (配当込み、円換算ベース) とは、S&P/ASX 200 A-REITインデックス (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P新興リートインデックス (配当込み) とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、新興国の不動産投資信託 (REIT) および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&Pの免責文については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。なお、S&P新興リートインデックス (配当込み・円換算ベース) は、S&P新興リートインデックス (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース) とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) とは、ブルームバーグが公表する、世界の商品 (コモディティ) 市況の総合的な動きを表すインデックスです。ブルームバーグ商品指数トータルリターン (米ドルベース) とは、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) に先物取引の委託証拠金等から得られる利子収入を加味したものであり、ブルームバーグ商品指数トータルリターン (円換算ベース) とは、ブルームバーグ商品指数トータルリターン (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数、ブルームバーグ商品指数に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) でご確認ください。

最適化バランス指数 とは、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズのファンドを参照して算出する指数であり、以下の指数の総称です。なお、目標リスク水準別の指数は、eMAXISシリーズにおける各ファンドの対象インデックスの長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク (標準偏差) 等をそれぞれ推計した上で最適化 (目標リスク水準に対してリターンが最大化される) を行い決定される資産クラス別比率に応じて、eMAXISシリーズのファンドの基準価額 (分配金再投資) の騰落率を乗じることで算出されます。指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

<最適化バランス指数の名称と目標リスク水準>

最適化バランス (6%) 指数	年率標準偏差6%程度
最適化バランス (9%) 指数	年率標準偏差9%程度
最適化バランス (12%) 指数	年率標準偏差12%程度
最適化バランス (16%) 指数	年率標準偏差16%程度
最適化バランス (20%) 指数	年率標準偏差20%程度

なお、目標リスク水準とは各指数の価格変動リスク (標準偏差、年率) の目処を表示したものであり、各指数の資産クラス別比率を決定する際の目標値として使用しています。このため、各指数の実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。また、価格変動リスク (標準偏差、年率) とは、値動きの変動幅や変動率の大きさを示しています。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

eMAXISプラス コモディティインデックスは、特定の有価証券等への投資に係るリスクを伴いますが、複数銘柄に分散する場合に比べ、分散投資効果が得られないことから、特定の有価証券等が受けるリスクの影響をほぼ直接に受けます。

各ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク

eMAXISシリーズ	価格変動リスク	為替変動リスク		信用リスク	流動性リスク	カントリー・リスク
		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり			
日経225インデックス	○	—	—	○	○	—
TOPIXインデックス	○	—	—	○	○	—
JPX日経400インデックス	○	—	—	○	○	—
JAPAN クオリティ150インデックス	○	—	—	○	○	—
国内債券インデックス	○	—	—	○	○	—
国内物価連動国債インデックス	○	—	—	○	○	—
国内リートインデックス	○	—	—	○	○	—
NYダウインデックス	○	○	—	○	○	—
全世界株式インデックス	○	○	—	○	○	○
先進国株式インデックス	○	○	—	○	○	—
先進国債券インデックス	○	○	—	○	○	—
先進国リートインデックス	○	○	—	○	○	—
米国リートインデックス	○	○	—	○	○	—
欧州リートインデックス	○	○	—	○	○	—
豪州リートインデックス	○	○	—	○	○	—
新興国株式インデックス	○	○	—	○	○	○
新興国債券インデックス	○	○	—	○	○	○
新興国リートインデックス	○	○	—	○	○	○
債券バランス(2資産均等型)	○	—	○	○	○	—
バランス(4資産均等型)	○	○	—	○	○	—
バランス(8資産均等型)	○	○	—	○	○	○
バランス(波乗り型)	○	○	—	○	○	○
最適化バランス(マイゴールキーパー)	○	○	—	○	○	—
最適化バランス(マイディフェンダー)	○	○	—	○	○	○
最適化バランス(マイミッドフィルダー)	○	○	—	○	○	○
最適化バランス(マイフワード)	○	○	—	○	○	○
最適化バランス(マイストライカー)	○	○	—	○	○	○
コモディティインデックス	○	○	—	○	○	—

(注)各ファンドに該当するリスクは○印でご確認ください。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債、組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

また、物価連動国債については、上記のほか物価の変動による影響を受け価格が変動します。一般に、物価が下落した場合あるいは物価の下落が見込まれる場合には、物価連動国債の価格が下落するため、基準価額の下落要因となります。

一般に、商品(コモディティ)価格は需給関係や為替、金利の変化など様々な要因により大きく変動します。eMAXISプラス コモディティインデックスが投資する有価証券等は特定の商品指数の変動の影響を受けるため、ファンドはその影響を受け組入有価証券等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

〈為替ヘッジなし〉

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

〈為替ヘッジあり〉

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

また、eMAXISプラス コモディティインデックスが投資する有価証券等はスワップ取引等を利用する場合がありますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。上場投資信託証券に投資する場合は、一般的に株式と比べ上場投資信託証券は取引規模が小さく、取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- eMAXIS 国内リートインデックス、eMAXIS 米国リートインデックス、eMAXIS 欧州リートインデックス、eMAXIS 豪州リートインデックスは、対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。
- eMAXIS 豪州リートインデックスは、S&P/ASX 200 A-REITインデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動することをめざして運用を行います。配当に対する課税および還付による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- eMAXISプラス コモディティインデックスは、ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

お申込みメモ<1>

購入単位
 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
 再投資される分配金については、1口単位とします。
 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位での
 お取扱いもごさいます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページを
 ご覧ください。
 ※投資信託口座:三菱UFJダイレクトでお取扱いしています。
 ※金融商品仲介口座:オンライントレードでお取扱いしています。
 (窓口では、ご購入いただけません。)

購入価額
 P13-15「お申込みメモ<2>」をご参照ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
 P13-15「お申込みメモ<2>」をご参照ください。

換金代金
 原則として、P13-15「お申込みメモ<2>」に記載の日にお支払いします。

申込不可日
 各ファンドについて、P13-15「お申込みメモ<2>」のいずれかに該当
 する休業日には、購入・換金はできません。

申込締切時間
 原則として、午後3時までには受けたものを当日の申込分とします。

換金制限
 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を
 設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
 金融商品取引所等における取引の停止、外貨建資産に投資する場
 合には外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(新興国へ投資する
 場合には、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、
 重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや
 重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端
 な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、
 およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
 また、2016年1月29日以降に設定されたファンドについては、各ファンド
 の信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率
 等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの
 受付を中止することがあります。

信託期間
 無期限
 (下記を除く各ファンド) (2009年10月28日設定)
 <全世界株式インデックス> (2010年7月20日設定)
 <新興国債券インデックス> (2010年9月13日設定)
 <バランス(8資産均等型)/バランス(波乗り型)>
 (2011年10月31日設定)
 <NYダウインデックス> (2013年8月7日設定)
 <新興国リートインデックス> (2013年11月18日設定)
 <JPX日経400インデックス> (2014年4月1日設定)
 <国内物価連動国債インデックス> (2014年11月6日設定)
 <コモディティインデックス> (2015年6月18日設定)
 <債券バランス(2資産均等型)/バランス(4資産均等型)>
 (2015年8月27日設定)
 <JAPAN クオリティ150インデックス> (2015年11月6日設定)
 <米国/欧州/豪州リートインデックス> (2016年1月29日設定)
 <最適化バランス(マイゴールキーパー)/<マイディフェンダー>/<マイミッド
 フィルダー>/<マイフォワード>/<マイストライカー>
 (2016年3月30日設定)

繰上償還
 各ファンドについて、受益権の口数が所定の口数を下回ることとなった
 場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
 毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、
 信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産
 総額の減少および基準価額の下落要因となります。
 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
 ※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを
 希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、
 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に
 対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA
 (未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された
 場合等には、変更となることがあります。

¥ ファンドの費用<1>

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	P13-15「ファンドの費用<2>」をご参照ください。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	P13-15「ファンドの費用<2>」をご参照ください。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 <日経225インデックス/TOPIXインデックス/JPX日経400インデックス/JAPAN クオリティ150インデックス/国内債券インデックス/国内物価連動国債インデックス/NYダウインデックス/欧州リートインデックス/豪州リートインデックス/債券バランス(2資産均等型)/コモディティインデックスを除く各ファンド> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

 お申込みメモ<2>

 ファンドの費用<2>

ファンド名	購入価額	換金価額	換金代金	申込不可日	信託財産留保額	運用管理費用(信託報酬) [日々の純資産総額に 対して、下記の率を かけた額]
eMAXIS 日経225インデックス	購入申込 受付日の 基準価額	換金申込受付日の 基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 4営業日目に	ありません。	ありません。	年率0.432% (税抜 年率0.4%) 以内
eMAXIS TOPIXインデックス						
eMAXIS JPX日経400インデックス						
eMAXIS JAPAN クオリティ 150インデックス						
eMAXIS 国内債券インデックス						
eMAXIS 国内物価連動国債 インデックス						
eMAXIS 国内リートインデックス	換金申込受付日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目に	換金申込 受付日の 基準価額に 0.3% を かけた額	年率0.432% (税抜 年率0.4%) ※1 以内		
eMAXIS NYダウインデックス	換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所の 休業日	ありません。	年率0.648% (税抜 年率0.6%) 以内	
eMAXIS 全世界株式インデックス	換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 6営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、香港取引所、 香港の銀行の休業日	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.05% を かけた額		
eMAXIS 先進国株式インデックス	換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ロンドン証券取引所の休業日	ありません。		
eMAXIS 先進国債券インデックス			・ニューヨークの銀行、 ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日			
eMAXIS 先進国リートインデックス	換金申込受付日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.3% を かけた額		
eMAXIS 米国リートインデックス	換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行の休業日	ありません。		年率0.648% (税抜 年率0.6%) ※1 以内
eMAXIS 欧州リートインデックス			・ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 フランクフルト証券取引所、 パリ証券取引所、 アムステルダム証券取引所の 休業日			

お申込みメモ<2>

ファンドの費用<2>

ファンド名	購入価額	換金価額	換金代金	申込不可日	信託財産留保額	運用管理費用(信託報酬) [日々の純資産総額に 対して、下記の率を かけた額]	
eMAXIS 豪州リートインデックス	購入申込 受付日の 翌営業日の 基準価額	換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 6営業日目に	・オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日	ありません。	年率0.648% (税抜 年率0.6%) ※1 以内	
eMAXIS 新興国株式インデックス		換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額		・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、香港取引所、 香港の銀行の休業日	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.3% を かけた額		年率0.648% (税抜 年率0.6%) 以内
eMAXIS 新興国債券インデックス				・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日			
eMAXIS 新興国リートインデックス		原則として、 換金申込受付日 から起算して 7営業日目に	2018年7月末現在、以下に 該当する日としています。※2 ・ヨハネスブルグ証券取引所、 メキシコ証券取引所の休業日 ・マレーシア証券取引所の休業 日(半休日を含みます。)		年率0.648% (税抜 年率0.6%) ※1 以内		
eMAXIS 債券バランス (2資産均等型)		換金申込受付日の 翌営業日の基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目に	・ニューヨークの銀行、 ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日		年率0.432% (税抜 年率0.4%) 以内	
eMAXIS バランス(4資産均等型)		換金申込受付日の 翌営業日の基準価額	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日	ありません。	年率0.54% (税抜 年率0.5%) 以内		
eMAXIS バランス(8資産均等型)		換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 6営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 香港取引所、香港の銀行、 オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.15% を かけた額	年率0.54% (税抜 年率0.5%) ※1 以内	
eMAXIS バランス(波乗り型)		換金申込受付日の 翌営業日の基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日	ありません。		
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)		換金申込受付日の 翌営業日の基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日	ありません。		

お申込みメモ<2>

ファンドの費用<2>

ファンド名	購入価額	換金価額	換金代金	申込不可日	信託財産留保額	運用管理費用(信託報酬) [日々の純資産総額に対して、下記の率をかけた額]
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目に	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、香港取引所、香港の銀行、オーストラリア証券取引所、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日 	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% をかけた額	年率0.54% (税抜 年率0.5%) ※1 以内
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)					換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.10% をかけた額	
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)						
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)						
eMAXISプラス コモディティインデックス					換金申込受付日の翌営業日の基準価額	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目に

※1 上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※2 お申込み不可日は、投資対象国・地域の休日等またはそれらの影響を受ける日とし、当該日のお申込みを受付けることにより投資信託財産の効率的な運用を妨げるおそれがあると委託会社が合理的に判断する日とします。このため、指数の構成国の変更等によりお申込み不可日が変わることがあります。

※3 マザーファンドの投資対象とするETFの信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です(2018年7月末現在)。上記料率は今後変更となる場合があります。当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々の純資産総額に対して、**年率0.432%(税抜 年率0.4%)以内**をかけた額、マザーファンドの投資対象とするETFの運用管理費用(信託報酬)はマザーファンドの投資対象とするETFの純資産総額に対して**年率0.46%以内**です。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)
 ●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
 他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。